

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	5年度の取組結果	取組結果への対応 (5→6年度)	関連数値目標
2-(1)-①	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	① 精神障害のある人が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉の担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有化した上で、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の取組を推進します。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を通して、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着の促進に係る検討を進めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を通して、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着の促進に係る検討を進めます。	2－1 精神障害のある人の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数 2－4 精神病床における3か月時点の早期退院率 2－5 精神病床における6か月時点の早期退院率 2－6 精神病床における1年時点の退院率 2－9 精神病床における退院患者の退院後の行き先(在宅) 2－10 精神病床における退院患者の退院後の行き先(障害者施設) 2－11 精神病床における退院患者の退院後の行き先(介護施設)
2-(1)-②	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	② 精神障害のある人の経験や能力を生かすとともに社会参加を促進するため、ピアサポーターが支援者へとキャリアアップできるよう研修を実施するとともに、就労へつながるよう関係機関に対するピアサポートの普及や環境づくりに努めます。	・地域包括ケアシステムの協議の場等を通して、ピアサポーターが活躍する場の創出・拡大について検討し、ピアサポーターの活用を推進するための体制整備に努めました。 ・障害者ピアサポート研修を開催し45名が修了しました。	・地域包括ケアシステムの協議の場等を通して、ピアサポーターが活躍する場の創出・拡大について検討し、ピアサポーターの活用を推進するための体制整備に努めています。 ・引き続き、他の障害を含めた障害者ピアサポーター養成研修として開催します。	2－13 地域移行・地域生活支援事業の実ピアサポーター活動箇所数
2-(1)-③	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	③ 「千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院」の認定病院を全障害保健福祉圏域に設置できるよう努めます。	・52病院のうち、9病院を認定更新しました。(認定病院は令和6年4月1日現在は25病院)	・精神障害者の地域移行・地域定着に協力的な病院を認定していきます。	2－12 千葉県精神障害者地域移行・地域定着協力病院の指定数
2-(1)-④	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	④ 家族への支援については、家族が抱える課題等を共有できる機会の場や、それぞれのニーズに合った支援体制づくりの促進に努めます。また、家族会等の関係者と連携し、必要な障害福祉サービス等について情報提供します。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を通して、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、精神障害者の家族支援に係る取組に努めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を通して、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、精神障害者の家族支援に係る取組に努めています。	
2-(1)-⑥	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑥ 緊急時に支援が必要な事態が生じた場合に備えて、本人の状況に応じた適切な支援が行えるよう関係機関と協議しながら検討を進めます。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用し、医療連携体制の構築に係る事業の取組に努めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用し、医療連携体制の構築に係る事業の取組に努めています。	
2-(1)-⑪	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑪ 安心して暮らせる地域生活の継続のため、多職種のアウトリーチや、訪問看護による支援体制の拡充に努めます。	・地域生活の継続支援を目的とし、精神保健福祉センターの多職種チームによるアウトリーチを実施しました。	・引き続き、地域生活支援のためのアウトリーチを実施していきます。	
2-(1)-⑫	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑫ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、全市町村に協議の場を設置し、保健・医療・福祉関係者・訪問看護事業者・当事者・家族等による協議を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業所、市町村における障害保健福祉の担当部局、保健所、都道府県における精神科医療及び障害保健福祉の担当部局等の関係者間の顔の見える関係を構築します。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用し、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じた相談支援が行える関係を構築する取組に努めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用し、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じた相談支援が行える関係を構築する取組に努めています。	2－8 市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置状況
2-(1)-⑬	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑬ 障害保健福祉圏域ごとの協議の場において、地域の課題等を共有化するとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築状況、評価を行い、地域に必要な基盤整備について検討します。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用し、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じた相談支援が行える関係を構築する取組に努めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用し、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じた相談支援が行える関係を構築する取組に努めています。	2－7 地域の精神保健医療体制の基盤整備量
2-(1)-⑭	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑭ 入院患者の高齢化が進んでいるため、高齢の入院患者の地域移行について、障害保健福祉圏域ごとの協議の場において対策を検討します。	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業において、障害保健福祉圏域ごとに協議の場を設置し、地域の課題に応じた長期入院患者に対する退院支援についての検討を進めました。	・引き続き、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業において、障害保健福祉圏域ごとに協議の場を設置し、地域の課題に応じた長期入院患者に対する退院支援についての検討を進めます。	2－2 精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数 2－3 精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数
2-(1)-⑮	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑮ 精神障害のある人の地域生活支援及び精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築についての理解促進のため、医療機関・障害福祉サービス事業所等の地域移行関係職員に対して、研修を実施します。	・地域移行や退院支援についての研修を行うとともに、地域包括ケアシステムの構築について関係者に対しての普及啓発を行いました。	・引き続き、地域移行や退院支援についての研修を行うとともに、地域包括ケアシステムの構築について関係者に対しての普及啓発を行います。	
2-(1)-⑯	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑯ 精神障害のある人の実情や地域での生活について理解を広げるため、心のふれあいフェスティバルや心の健康フェア等、精神障害のある人と地域住民が触れ合う機会を提供し、関係団体と連携した普及啓発に努めます。	・R5.4.26に心のふれあいフェスティバルを千葉市文化センターにて開催し、347名の来場がありました。実施内容：演芸大会、ポスター原画展、作品展示、心のよろず相談 ・R5.11.8に心の健康フェアを青葉の森芸術文化ホールにて開催し、258名の来場がありました。内容：講演、当事者メッセージ発表、表彰。	・R6.4.27に心のふれあいフェスティバルを千葉市文化センターにて開催しました。 ・R6.11.6に心の健康フェアを青葉の森芸術文化ホールにて開催予定であり、現在実行委員会にて準備を進めています。	
2-(1)-⑰	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑰ 子どもたちに対し、精神障害についての理解促進及び精神疾患の早期発見につなげるため、学校におけるメンタルヘルス教育の推進に向けて、教育機関への働きかけを行います。	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業において、障害福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、精神障害についての理解促進及び精神疾患の早期発見につなげるため、学校におけるメンタルヘルス教育の推進に向けて、教育機関への働きかけを行いました。	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業において、障害福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、精神障害についての理解促進及び精神疾患の早期発見につなげるため、学校におけるメンタルヘルス教育の推進に向けて、教育機関への働きかけを行います。	
2-(1)-⑱	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑱ 重度心身障害者(児)医療費助成制度については、全国統一の公費負担医療制度を創設するよう、国に要望していきます。	・令和5年度も、市町村に対し、補助を行いました。 ・他県と連携して国への要望を実施しました。 ・本県の制度において、令和2年8月から精神障害者への対象拡大を実施しました。	・今年度も、市町村に対し、補助を行います。 ・他県と連携して国への要望を実施します。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	5年度の取組結果	取組結果への対応 (5→6年度)	関連数値目標
2-(1)-⑨	2精神障害のある人の地域生活の推進	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	障害者福祉推進課	⑭ 措置入院者及び医療保護入院者の退院後の支援については、国の動向を踏まえ、本県の必要な取組について検討します。	・退院支援状況の確認を行い、円滑な運用の支援を図りました。	・円滑な退院後支援が行えるよう、マニュアルの運用状況を定期的に確認し、必要な改訂を進めます。	
3-(5)-⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害者福祉推進課	⑮ 失語症者向け意思疎通支援者については、引き続き県で養成講習を行うとともに、市町村での派遣事業の実施について働きかけていきます。	・失語者向け意思疎通支援者育成のため、県言語聴覚士会へ委託し、養成研修を実施しました。	・養成研修の充実を図り、失語症の理解がさらに広がるよう取り組みます。	3－12 失語症者向け意思疎通支援者実養成講習修了見込者数
5-(1)-⑨	5障害のある人の相談支援体制の充実	(1)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	⑨ 高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対しては、4箇所の支援拠点機関を中心に、高次脳機能障害に対する理解の普及・啓発を図るとともに、早期に専門的な相談支援につながるよう地域におけるネットワークの拡大・強化に取り組みます。	・千葉リハビリテーションセンター等4カ所を地域支援拠点拠点として設置し、支援コーディネーターを中心に機能回復・コーディネーターを中心に機能回復や社会復帰に向けた訓練、相談支援に取り組みました。	・支援拠点機関を中心に、相談支援の充実や関係機関との連携を強化し、高次脳機能障害に対する理解の普及・啓発を図り、地域におけるネットワークの拡大・強化に取り組みます。	
7-(1)-③	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害者福祉推進課	③ 高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する支援については、各支援拠点機関を中心に、高次脳機能障害に対する普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援・訓練につながるようするとともに、支援者の育成や地域連携の拡大・強化に取り組みます。また、地域生活の安定や就労定着につながるよう、支援の方法等について検討します。	・千葉リハビリテーションセンター等4カ所を地域支援拠点拠点として支援コーディネーターの研鑽を行うとともに、コーディネーターを中心に機能回復や社会復帰に向けた訓練、相談支援に取り組みました。	・高次脳機能障害に対する普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援や訓練につながるよう努めるとともに、地域の支援者の養成に取り組みます。	
7-(3)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)重度・重複障害のある人の負担軽減の推進	障害者福祉推進課	① 重度心身障害のある人の医療費については、引き続き、市町村が実施する助成制度に対して補助を行うとともに、全国統一の公費負担医療制度を創設するよう国に要望していきます。	・令和5年度も、市町村に対し、補助を行いました。 ・他県と連携して国への要望を実施しました。 ・本県の制度において、令和2年8月から精神障害者への対象拡大を実施しました。	・今年度も、市町村に対し、補助を行います。 ・他県と連携して国への要望を実施します。	
7-(4)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(4)ひきこもりに関する支援の推進	障害者福祉推進課	① ひきこもり地域支援センターにおいて、相談対応とアウトリーチ型の支援を充実するとともに、地域の支援者を対象とした研修の開催や同行訪問などにより市町村等との連携強化を図ります。また、「千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」や「千葉県子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。	ひきこもり地域支援センターにおいて、電話相談、面接等の支援を行いました。また、「千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」や「千葉県子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図りました。その他、市町村担当者研修及び、ひきこもりサポーター養成研修を開催し、市町村における支援体制の構築の後方支援を行いました。その他、ひきこもり地域支援センター事業として、家族会を、年2回開催しました。	ひきこもり地域支援センターにおいて、相談対応を行うとともに、市町村担当者研修及びひきこもりサポーターの養成研修を開催し、市町村における支援体制の構築の後方支援を行います。また、「千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」や「千葉県子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。	
7-(4)-③	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(4)ひきこもりに関する支援の推進	障害者福祉推進課	③ 市町村におけるひきこもり相談窓口や市町村プラットフォームの設置・運営状況を把握するとともに、それらの取組の意義や目的についての理解促進に努めます。	「市町村ひきこもり支援担当者会議」を開催し、各市町村のひきこもり支援の窓口や市町村プラットフォームの設置状況を把握し、体制整備のアンケートやヒアリングを実施し、市町村プラットフォームの設置促進を行い、年度末時点で、全市町村への設置完了をすることができました。	市町村担当者研修及びサポーター養成研修会の開催に加え、ひきこもりセンター事業として、家族会や住民向け講演会を開催します。	
7-(5)-③	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)矯正施設からの出所者等に対する支援の推進	障害者福祉推進課	③ 医療観察法の対象者に対する支援について、保護観察所等の関係機関と連携の下、社会復帰できるよう支援を行います。	・保護観察所主催の会議に参加し、関係機関と連携のもと医療観察法の対象者に対する支援を行いました。	・引き続き、保護観察所主催の会議等に参加し、関係機関と連携のもと医療観察法の対象者に対する支援を行います。	
8-(3)-⑭	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	⑭ 県民への精神疾患及び心の健康に関する正しい知識の普及に取り組むため、精神保健福祉センター、保健所(健康福祉センター)、市町村、教育機関、精神医療保健福祉関係団体が相互に連携してこころの健康の保持・増進について継続して普及啓発を行うとともに、相談窓口の一層の周知を図ります。また、市町村における相談支援機能の充実を図るために、相談支援に携わる専門職員に対する研修の拡充を図るとともに、市町村職員とともに相談やアウトリーチを行い、技術指導・支援を推進します。	・精神保健福祉センターや各保健所において依存症、ひきこもり、心の健康相談などに応じるとともに、市町村や施設職員などを対象とした研修を実施しました。	・引き続き、精神保健福祉センターや各保健所において相談に応じるとともに、市町村や施設職員などを対象とした研修の充実を図ります。	
8-(3)-⑮	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	⑮ 発症からできるだけ早期に精神科に受診できるよう、保健サービスや一般の医療機関に対し、精神疾患に関する研修を開催するなど、人材育成を図ります。また、精神科医療機関との連携体制を整備します。 精神障害のある人が身近な地域で心身の状態に応じた良質かつ適切な医療を受けることができるよう、統合失調症、気分(感情)障害、依存症などの多様な精神疾患等ごとに対応できる医療機関を明確にした上で、精神医療圏(二次医療圏)及び県全体での協議の場を通じて、多様な精神疾患に対応できる医療連携体制の構築を図ります。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を通して、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着の促進に係る検討を進めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を通して、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着の促進に係る検討を進めます。	
8-(3)-⑯	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	⑯ 精神科医療機関及び関係機関の協力の下に、入院中心の医療から、地域での生活を支える医療体制・機能の充実に向けて取り組みます。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用して、圏域ごとに設置している推進会議の構成員である精神科病院の意見等を踏まえながら、精神障害者を取りまく医療体制の構築、地域生活の支援、住まいの確保支援などの事業を進めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用して、精神障害者の地域での生活を支える医療体制・機能の充実に取り組みます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	5年度の実施結果	取組結果への対応 (5→6年度)	関連数値目標
8-(5)-公-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	資産経営課 管財課 健康福祉指導課 障害者福祉推進課 公園緑地課 建築指導課 教育施設課	① 障害のある人や高齢者が、安心して快適に暮らすことができるよう、病院、公共施設等の建築物のバリアフリー化の一層の推進に向け、バリアフリー法に基づく適合審査及び認定をするとともに、支援制度の活用や建築物のバリアフリー化の普及啓発を行います。また、県庁舎等の公共施設の整備に当たっては、今後もバリアフリー法や条例に基づく施設整備に努めます。 県立高等学校のバリアフリー化を推進するためエレベーター、多機能トイレの整備を進めます。	・バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、支援制度の活用や建築物のバリアフリー化の普及啓発を行いました。(建築指導課) ・山武合同庁舎再整備事業、夷隅合同庁舎再整備事業について、バリアフリー化を含むユニバーサルデザインの導入等を踏まえた新庁舎の建設工事を完成し、山武合同庁舎については令和5年10月23日に供用開始しました。 ・安房地域合同庁舎再整備事業について、バリアフリー化を含むユニバーサルデザインの導入等を踏まえた基本設計に基づき、実施設計を完了しました。 ・海匠地域合同庁舎再整備事業について、バリアフリー化を含むユニバーサルデザインの導入等を踏まえた基本構想・基本計画に基づき、基本設計を完了し、銚子・匝瑳地区の庁舎については実施設計に着手しました。(資産経営課) ・庁舎内のサイン点字について、老朽化に伴う修繕及び組織改正に合わせた修繕を行いました。(管財課) ・令和5年度は、県立千葉南高等学校及び県立流山高等学校にエレベーターを整備しました。(教育施設課) ・福祉のまちづくり条例の適合証の交付を受けた施設41件の公表を行いました。(健康福祉指導課) ・令和5年度16都道府県障害福祉主管課長会議及び、全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会を通じて、内閣府、厚生労働省に要望を行いました。(障害者福祉推進課)	・バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、引き続き普及啓発に取り組みます。 ・引き続き、長寿化対策と併せて、バリアフリー化への対応等を踏まえた施設整備を行います。 ・今後も、視覚障害者誘導ブロックについて、旧規格のブロックを現在のJIS規格のブロックへ部分的な交換を行います。 ・今後も、庁舎内のサイン点字について、老朽化に伴う修繕及び組織改正に合わせた修繕を行います。 ・引き続き、県立高等学校のバリアフリー化を推進するため、エレベーター及び多機能トイレの整備を進めていきます。 ・長寿化対策と併せて、バリアフリー化への対応等を踏まえた施設整備を行います。また、千葉県立都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例に基づいた施設の整備に努めていきます。 ・建築物等のバリアフリー化が普及促進されるよう、引き続き福祉のまちづくり条例の適合証を受けた施設の公表に努めます。 ・引き続き、各種の機会を通じて国などの関係機関へ、働きかけを行います。	8－10 障害者駐車場が整備されている県立公園 8－11 多機能トイレが整備されている県立公園
8-(6)-⑥	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉指導課 障害者福祉推進課 医療整備課	⑥ 大規模災害時における支援体制については、実践的な訓練が必要であるため、引き続き防災訓練への参加や、DMAT等との合同訓練を実施していきます。また、DPATについては、より多くのチームを派遣できるようにするため、養成研修を継続的に開催しチーム数を増やすとともに、構成員の資質向上のためのフォローアップ研修や、災害時に迅速かつ適切に支援活動が行えるよう、消防や他の医療チームとの合同研修に参加し、体制を強化します。 千葉県災害福祉支援チーム・DWATについては、災害時、チームの避難所における支援活動が円滑に行えるよう、今後、防災訓練への参加やチーム員への研修の充実を図り、派遣体制を強化します。	・県内DPAT関係者との情報共有を行うため年2回の運営会議の開催し、事業計画や報告、体制整備状況の共有・検討等を行いました。 ・県内のDPATチームを要請するため研修を開催し、実践訓練を行いました。災害時に備えた体制整備として、新規養成研修の他、技能維持研修を開催し、隊員数を増やすとともに、隊員数の技能維持に努めました。 ・その他、厚生労働省主催の研修に先遣隊及び事務担当者が参加し、大規模地震時政府訓練に先遣隊1チームが参加(南海トラフ地震を想定した実践訓練、宮崎県にて活動)しました。 ・令和6年11月に、総合救急災害医療センターを、災害拠点精神科病院を指定しました。 ・令和6年1月～2月に、先遣隊6隊(4機関21名)を石川県に派遣しました。	・引き続き、DPAT隊員の育成を継続し、災害医療体制の充実・強化に努めます。 ・政府訓練や防災訓練への参加し、災害時に迅速かつ適切に支援活動が行えるよう、DMAT等の他の医療チームとの合同研修に参加し、体制を強化します。 ・また、DPATについては、より多くのチームを派遣できるようにするため、養成研修を継続的に開催し、隊員数を増やすとともに、構成員の資質向上、技能維持のため技能維持研修を行います。	
8-(6)-⑩	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉政策課 障害者福祉推進課 障害福祉事業課	⑩ 障害者支援施設等における感染症対策として、情報提供や研修等を実施するほか、障害のある人等が感染した際の受入先の確保が困難であることから、受入先を事前に確保していきます。クラスターが発生した施設に対しては、クラスター等対策チームを派遣し、感染拡大防止等のクラスター対策を行います。また、必要に応じて関係団体と連携しながら応援職員を派遣するとともに防護具の配布を行い、施設機能の維持に努めます。	・感染拡大の防止を図るため、感染症対策に専門的知見を有する看護師をクラスターが発生した施設に派遣し、ゾーニングや個人防護具の着脱等を指導しました。(疾病対策課) ・障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、感染症発生時の業務継続計画の策定や感染症予防の取組について集団指導等により周知しました。(障害福祉事業課)	(令和5年度末で終了のため該当なし) (疾病対策課) ・施設の指導監査等において、業務継続計画の策定や感染症予防の取組の実施状況等を確認し、必要な指導・助言を行っていきます。 (障害福祉事業課)	